

公立大学法人高崎経済大学
平成26年度業務実績に関する評価結果

平成27年11月

高崎市公立大学法人評価委員会

目 次

1	評価方法	1
2	全体評価	2
3	項目別評価	3
	I 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	3
	II 学生支援に関する目標を達成するためにとるべき措置	3
	III 地域・社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
	IV 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
	V 財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
	VI 自己点検及び自己評価並びに情報の提供に関する目標を達成するためにとる べき措置	4
	VII その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	5

1 評価方法

高崎市公立大学法人評価委員会は、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、公立大学法人高崎経済大学（以下「法人」という。）より提出された「平成26年度業務実績報告書」（以下「業務実績報告書」という。）をもとに、平成26年度における中期計画の実施状況の調査をし、及び分析をし、並びにこれらの調査及び分析の結果を考慮して業務実績を評定した。

（1）評価にあたっての基本的な考え方

- ① 評価を通じて、法人の教育研究及び運営の状況等を分かりやすく示し、市民への説明責任を果たしていくものとする。
- ② 法人の教育研究、学生支援や運営についての工夫や特色ある取り組みを積極的に評価するものとする。
- ③ 次期の中期目標・中期計画、法人の組織及び運営の見直しの検討に資するものとする。

（2）評価方法

評価は、「全体評価」及び「項目別評価」により行った。

- ① 「全体評価」は、平成26年度の業務実績を総括的に評価するとともに、中期目標・中期計画に対する進捗状況を評価した。
- ② 「項目別評価」は、法人の自己評価による達成状況の割合を参考に、7つの大項目ごとに法人の意見を聴取しながら評価した。

2 全体評価

業務実績報告書によれば、年度計画は9割以上が達成されており、中期計画の着実な進捗が図られたものと評価できる。特に、3年目となった助成金付海外語学研修支援制度については内容の拡充が図られ、英語を使う力の強化のため年々利用する学生が増えており、大きな成果が認められる。また、会話力の強化のため正課外に実施しているイングリッシュカフェについては、留学へのステップの場としても多くの学生が利用しており、成果が期待される場所である。今後は、「知の交流拠点 ー地域に立脚し、世界に発信するー」という中期目標に沿ったこれらの取組に加え、国際社会で通用する人材の育成のため国外の大学等との連携を促進し、実績のあるアジアに加え欧米からの留学生の増加につながるような取組を期待する。

また、18歳人口の減少に伴う大学受験者数の減少という社会環境の変化に危機意識を持ち、全国の学生から選ばれる大学となるための一層の努力を期待する。全国型公立大学として伝統を維持しながら、将来を見据えた大学の方向性を発信し、受験生及び入学者の確保に一層努められることを強く希望する。

中期計画も4年目となり、評価にあたっての必要十分な資料提供がなされ、評価委員会からの意見に対して積極的な改善が認められる。評価委員会としては、卒業生アンケート調査の実施とその報告書について、中期目標にも示されている学生へのサービスに資する学内環境、支援体制の整備、魅力的な大学づくりにつながるものとして高く評価する。一方、施設の整備、維持管理については、学生及び教職員の声を反映した業務運営を要望する。

必ずしも企業経営的な数値の追求が大学運営に馴染まないことは理解できるが、企業経営的な視点から見ると、中期計画のあるべき姿に到達しているのかが見えない。可能な限り進捗状況が分かる工夫に努められたい。

法人化4年目を迎え、順調な法人経営がなされているところではあるが、大学を取り巻く状況は、今後非常に厳しいものになることが予想される。現行の中期目標期間の後半に入ったことを踏まえ、現状に甘んじることなく、次期中期目標・中期計画への展望も見据えつつ、高崎経済大学のあり方について教職員一丸となって検討されることを期待して全体評価とする。

3 項目別評価

I 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、98.8%の達成状況となっている。

入学者受入に関しては、「一日大学体験DAY」を実施し、オープンキャンパスでは経験できない大学の日常を体験できる機会を新たに設け、また県外進学説明会を新たに単独で開催するなど、志願者の確保に向けた努力がみられる。今後も社会の変化に対応しながら、常に質の高い受験生及び入学者の確保に向けた、一層の努力を期待する。

学生の育成に関しては、これまでのeラーニング教材の活用や正課外に実施しているイングリッシュカフェ、学生運営の喫茶店「café あすなろ」などの取組のほか、グローバルな視野を持ち、国の内外において活躍できる人材育成のため、学生の語学力の向上に向けた更なる取組に努められたい。

教育の内容に関しては、多様なニーズに対応できる制度へと改めた助成金付海外語学研修支援制度について利用者の増加が見られるなど、大きな成果が認められる。また、平成27年度から両学部での導入を決定したGPA制度については、適切な成績評価の実施や卒業時の学生の質の確保につながるものであり、今後の成果を期待する。

教育の改善に関しては、適正な専任教員の人材の確保に努め、定員充足率100%を達成し、教育体制の整備が図られた。また、卒業生アンケートの実施により率直な意見の収集に努めたことが認められる。今後も教育内容や方法の体系的、継続的改善を期待する。

II 学生支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、95.2%の達成状況となっている。

学習支援に関しては、きめ細かな指導体制を充実させるための初年次必修科目「日本語リテラシー」を通じて、初年次学生の大学生活への適応状況の把握に努めたことが認められる。今後も一人ひとりの学生の学びと成長の支援のための取組を期待する。

学生生活支援に関しては、学部ごとに分断されていた相談窓口を目的ごとに分けることで受入体制の充実が図られた。学生が意欲と目標を持って学習活動に取り組むことができるよう、支援体制の一層の充実を図られたい。

また、学生生活実態アンケート調査の分析結果を検討するなど、学生の詳細な要望の把握に努めていることが認められるが、学生のキャンパスライフを支援する施設に関する要望が取りまとめられておらず、学生の満足度を高めるための取り組みについて引き続き改善に努められたい。

Ⅲ 地域・社会貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、93.4%の達成状況となっている。

国際貢献に関しては、国際社会で通用する人材の育成のための工夫や、国外の大学等との連携の促進に努められたい。

高崎経済大学附属高等学校との高大連携事業に関しては、「スーパーグローバルハイスクール」の計画に基づく連携事業の推進、県内の高校との連携に関しては、高崎経済大学附属高等学校との連携事業で実施したプログラムを活かすなど、地元から優秀な受験生を確保するための連携の強化を期待する。

Ⅳ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、100%の達成状況となっている。

学生の声を反映した業務運営に関しては、学生の要望を踏まえたコンピューター室の自由利用機会の適正化が図られた。今後も学生の満足度を確認するための調査の継続的な実施と業務運営の改善を期待する。

開かれた運営に関しては、引き続き公立大学法人としての責務を踏まえ、市民に開かれた透明性の高い法人運営を行う体制の整備に努められたい。

なお、改革の継続に関しては、業務運営の硬直化を防止するため、運営体制の定期的な検証を行うとしているところ、中期計画達成済みとの内容であるが、継続的に改革を行うための仕組みの整備状況について、具体的な報告を期待する。

Ⅴ 財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、96.4%の達成状況となっている。

外部資金の獲得、自己収入の増加に関しては、大学の研究力の向上に資するものであり、引き続き教職員の意識啓発に努められたい。

経費の効率化に関しては、電力供給先の競争入札を実施し経費節減を図っているところであるが、引き続き教職員のコスト意識を高め、更なる経費節減に努められたい。

Ⅵ 自己点検及び自己評価並びに情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、66.6%の達成状況となっている。

次期大学評価受審に備えた自己点検・評価報告書の作成に関してまとめられ

ていない。点検・評価の結果を適切に業務運営の改善に反映できるよう、PDCAサイクルを意識した法人運営に努められたい。

VII その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

業務実績報告書によれば、95.6%の達成状況となっている。

今後も総合的な観点から大学内の施設の有効利用、活用を図るため、学生及び教職員の声を反映した業務運営を要望する。学生及び教職員が安全で快適な環境の中で教育研究活動や業務に専念できるよう、計画的な維持管理に努められたい。

さらに、教育研究の推進、学生生活及びキャリア支援のため、社会で活躍する卒業生による講義の実施など、後援会や同窓会との連携強化を期待する。